

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月22日
【事業年度】	第69期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社いなげや
【英訳名】	Inageya Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成瀬 直人
【本店の所在の場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役IR担当（兼）グループ財務担当（兼）管理本部長 今井 厚弘
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役IR担当（兼）グループ財務担当（兼）管理本部長 今井 厚弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	212,980	222,403	232,081	248,571	249,132
経常利益 (百万円)	3,846	3,074	3,622	3,682	2,653
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,621	1,177	1,092	948	656
包括利益 (百万円)	3,405	1,471	2,638	1,126	1,717
純資産額 (百万円)	47,022	46,381	50,942	51,361	52,370
総資産額 (百万円)	93,926	89,048	94,212	98,791	97,520
1株当たり純資産額 (円)	1,006.17	990.95	1,086.58	1,093.23	1,112.61
1株当たり当期純利益金額 (円)	56.45	25.36	23.52	20.43	14.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.7	51.7	53.6	51.4	53.0
自己資本利益率 (%)	5.77	2.54	2.26	1.87	1.28
株価収益率 (倍)	17.80	40.50	58.16	69.27	109.79
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,897	2,070	7,908	4,463	4,392
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,591	6,520	5,960	10,476	965
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,248	1,726	172	4,108	2,020
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	22,511	12,193	13,969	12,065	13,472
従業員数 (人)	2,639	2,634	2,649	2,764	2,841
[外、平均パートタイマー雇 用者数]	[12,118]	[11,996]	[12,359]	[13,019]	[13,054]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	153,472	156,084	185,000	197,156	197,086
経常利益 (百万円)	2,155	1,046	2,182	2,547	1,628
当期純利益 (百万円)	286	295	5,852	587	252
資本金 (百万円)	8,981	8,981	8,981	8,981	8,981
発行済株式総数 (株)	52,381,447	52,381,447	52,381,447	52,381,447	52,381,447
純資産額 (百万円)	37,047	36,854	45,654	45,123	45,376
総資産額 (百万円)	82,612	74,532	81,736	84,347	82,613
1株当たり純資産額 (円)	797.78	793.64	983.13	971.71	977.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.17	6.37	126.02	12.65	5.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.8	49.4	55.9	53.5	54.9
自己資本利益率 (%)	0.78	0.80	14.19	1.29	0.56
株価収益率 (倍)	162.95	161.13	10.86	111.90	284.72
配当性向 (%)	243.21	235.33	11.90	118.62	275.36
従業員数 [外、平均パートタイマー雇 用者数] (人)	1,799 [7,476]	1,836 [7,375]	2,021 [10,091]	2,109 [10,549]	2,142 [10,526]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第67期事業年度の平成26年4月1日付で完全子会社であった㈱クックサンを吸収合併しております。

2【沿革】

昭和23年	5月個人商店稲毛屋（明治33年創業）の暖簾を継承して、生鮮魚介類を主たる販売品目とした食料品販売業株式会社稲毛屋（立川市曙町2-2-27）に改組。
昭和31年	12月立川店を改装して、セルフサービス販売方式を採用した東京都下では最初のスーパーマーケットを開設。
昭和34年	7月多摩平店を開設し、スーパーマーケットチェーンの展開を開始。
昭和38年	3月株式会社三雅（現株式会社サビアコーポレーション、現連結子会社）を設立。
昭和41年	9月株式会社稲毛屋田無店を吸収合併。
昭和44年	12月本部を東大和市南街5-3-1に移転。
昭和47年	1月稲毛屋ビル建築のため立川店を閉鎖、11月同ビルが完成し貸店舗とする。
昭和48年	2月生鮮食品の加工ならびにパック処理、一般食料品・雑貨の配送合理化を図るため、流通センター（現武蔵村山センター、武蔵村山市伊奈平2-82-1）を開設。
昭和49年	10月第1流通センター（現武蔵村山残堀店、武蔵村山市残堀2-9-1）を開設し、一般食料品および雑貨の物流部門を移転、同時に流通センターを第2流通センターと改称する。
昭和51年	10月商品取扱量の増大にともない、第1流通センターを立川に移転（現立川青果センター、立川市泉町935）。
	12月商品鮮度を保証するオープンデイトング・システム（鮮度保証制度）を日本で最初に採用。
昭和53年	10月東京証券取引所市場第二部に株式上場。
	12月第3流通センター（現武蔵村山センター、武蔵村山市伊奈平2-82-1）を開設し、精肉部門を移転。100店舗チェーンへの供給体制確立。
昭和56年	5月生鮮食品の仕分け保管センターとして第4流通センター（現武蔵村山センター、武蔵村山市伊奈平2-82-1）を開設。
昭和57年	4月店舗施設の保安警備及び設備の保守管理を目的として東京セキュリティサービス株式会社（現株式会社サビアコーポレーション、連結子会社）を設立。
昭和59年	9月東京証券取引所市場第一部に指定、また当社社名を「株式会社稲毛屋」から「株式会社いなげや」に変更。
昭和60年	10月本社・本部を立川市栄町6-1-1に移転。
昭和61年	11月当社初のSSM（スーパー・スーパーマーケット）である毛呂店を開設。
	9月食品製造会社として株式会社サンフードジャパン（現連結子会社）を設立。
昭和63年	11月100店舗達成。
平成2年	6月POSシステム全店導入。
	9月ドラッグストアの運営を目的として株式会社ウェルパーク（現連結子会社）を設立。
平成7年	4月千葉センター（野田市三ヶ尾字平井256-1）、9月立川ドライセンター（立川市泉町935）を開設し、その業務を外部に委託。
	11月第1流通センターを立川青果センター（立川市泉町935）として開設。
平成11年	11月千葉センターを移設（千葉県船橋市豊富町631-7）し、青果センター機能を付加。
平成12年	5月創業100周年を迎える。
平成16年	4月イオン株式会社と業務提携について合意。
平成17年	イオン株式会社の開発商品（トップバリュ）の仕入を開始。
平成21年	2月当社独自のポイントカードシステム「ing・fan（アイエヌジー・ファン）カード」の導入を開始。（平成22年3月全店に導入完了）
平成22年	10月障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社の株式会社いなげやウィング（現連結子会社）を設立。
平成23年	5月通過型の立川生鮮センター（立川市泉町935）を開設。
平成24年	2月既存の武蔵村山センター内に鮮魚センター（武蔵村山市伊奈平2-82-1）を改築。
	10月株式会社三浦屋（現連結子会社）の株式を取得。
平成25年	2月農業経営を目的として株式会社いなげやドリームファーム（現連結子会社）を設立。
平成26年	4月株式会社クックサンを吸収合併。また、株式会社サビアコーポレーション（存続会社）が株式会社トスを吸収合併。
平成27年	12月創業の地である立川市にブルーミングブルーミーららぼーと立川立飛店を開設。
平成28年	6月武蔵村山プロセスセンター（武蔵村山市）を開設。

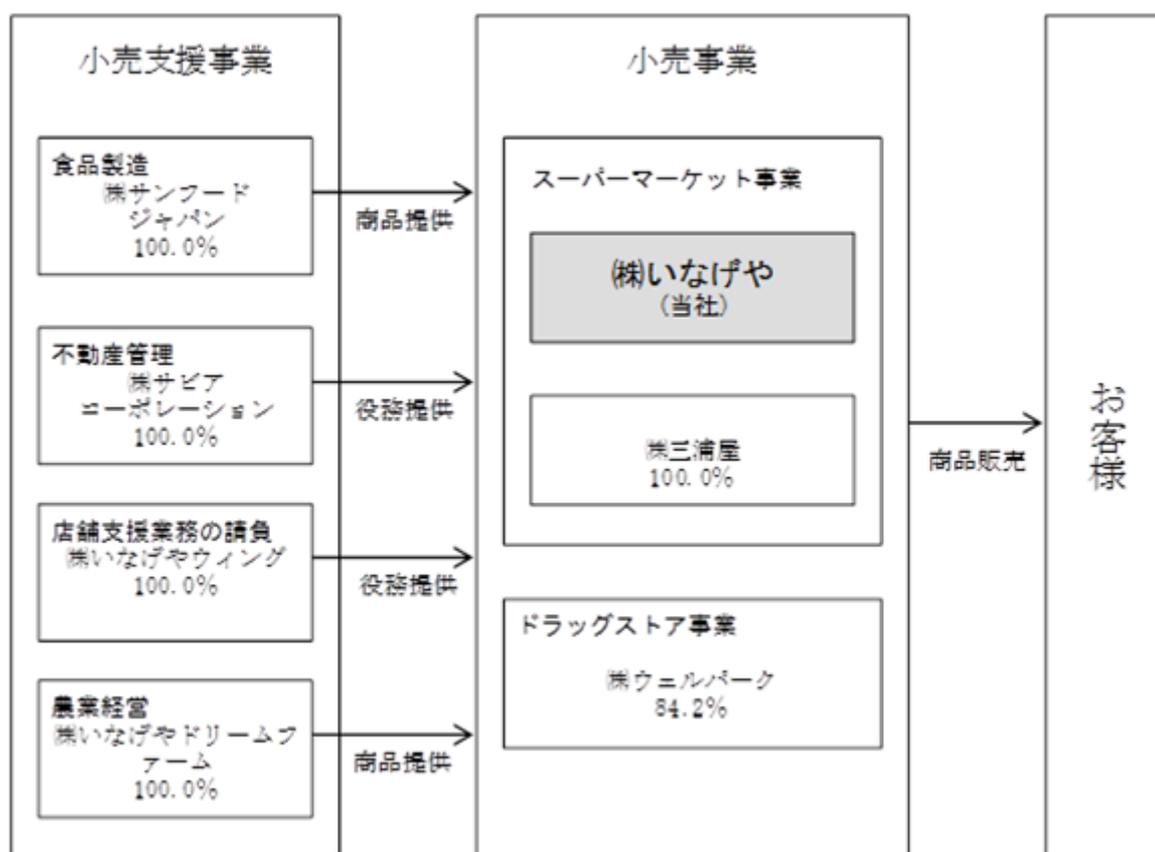
3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社6社で構成され、スーパーマーケット事業、ドラッグストア事業および小売支援事業を展開しております。

当社グループの事業内容および各社の位置付けは、次のとおりであります。なお、当該3事業区分はセグメント方法と同一の区分であります。

事業部門			会社名
小売事業	スーパーマーケット事業	生鮮食品・加工食品・日用雑貨などの販売	(株)いなげや(当社)
		生鮮食品・加工食品・給食食材などの販売	(株)三浦屋
	ドラッグストア事業	医薬品・化粧品・日用雑貨・食品などの販売	(株)ウェルパーク
小売支援事業	食品製造	デイリー食品の製造	(株)サンフードジャパン
	不動産管理	店舗の警備・清掃、施設管理	(株)サビアコーポレーション
	店舗支援業務の請負	店舗支援業務の請負	(株)いなげやウィング
	農業経営	農産物の栽培生産等	(株)いなげやドリームファーム

事業の系統図は次のとおりです。



(注) %表示は当社が所有する当該会社の議決権割合であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注)1	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱三浦屋 (注)4	東京都 杉並区	100	スーパーマー ケット事業 (生鮮食品・加工 食品・給食食 材などの販売)	100		(1) 当社の役員2名が同社の役員を兼任して おります。 (2) 当社は同社に対して、貸付を行って おります。 (3) 当社と同社は「資金集中配分に関する 契約」を締結しております。
㈱ウェルパーク (注)2、4、5	東京都 立川市	950	ドラッグストア 事業 (医療品・化粧 品・日用雑貨・ 食品などの 販売)	84.2		(1) 当社より役員1名を派遣して おります。 (2) 当社は同社に対し、店舗の一部を賃 貸して おります。 (3) 当社は同社に対して、貸付を行って おります。 (4) 当社と同社は「資金集中配分に関する 契約」を締結しております。
㈱サビアコーポレーション (注)4	東京都 立川市	300	小売支援事業 (店舗の警備・ 清掃、施設 管理)	100		(1) 当社の役員2名が同社の役員を兼任 して おります。 (2) 当社は同社より建物を賃借して おります。 (3) 当社と同社は「資金集中配分に関する 契約」を締結しております。
㈱サンフードジャパン (注)4	東京都 立川市	150	小売支援事業 (デイリー食品 の製造)	100		(1) 当社の役員1名が同社の役員を兼 任して おります。 (2) 当社は同社より商品を購入して おります。 (3) 当社と同社は「資金集中配分に関する 契約」を締結しております。
㈱いなげやウィング	東京都 立川市	10	小売支援事業 (店舗支援業務 の請負)	100		(1) 当社より役員1名を派遣して おります。 (2) 当社は同社に対し、店舗支援業務 を委託 して おります。
㈱いなげやドリームファーム	東京都 立川市	95	小売支援事業 (農産物の栽培 生産等)	100		(1) 当社の役員1名が同社の役員を兼 任して おります。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しており、()はその主要な事業内容を記載しております。

2. 特定子会社に該当していません。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はございません。
4. 当社と各グループ会社は、「資金集中配分に関する契約書」に基づき、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を通じて当社グループ企業相互間で余剰・不足資金を融通し、資金の効率化を図っております。
5. (株)ウェルパークについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の、連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	40,461 百万円
	(2) 経常利益	1,146 百万円
	(3) 当期純利益	744 百万円
	(4) 純資産額	4,506 百万円
	(5) 総資産額	12,601 百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
スーパーマーケット事業	2,307 [11,002]
ドラッグストア事業	441 [1,878]
小売支援事業	93 [174]
合計	2,841 [13,054]

(注) 従業員数は、期末の就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、パートタイマーの雇用者数は、年間の平均人員を[]外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,142 [10,526]	44.0	18.3	5,861

(注) 1. 当社はスーパーマーケット事業に属しており、上記従業員は全てスーパーマーケット事業に属していません。

2. 従業員数は、期末の就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、パートタイマーの雇用者数は、年間の平均人員を[]外数で記載してあります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、U Aゼンセンいなげや労働組合と称し、いなげや本社に同組合本部が、また各事業所別に支部が置かれ、平成29年3月31日現在における組合員数は9,168人で上部団体のU Aゼンセン流通部門に加盟してあります。

労使関係は円滑に推移し、特記すべき事項はございません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種政策を背景に企業収益は回復傾向で、国内景気は緩やかな回復基調が続いているものの、新興国経済の減速や不安定な欧州経済、米国新政権の政策動向の不確実性など海外経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

小売業界におきましては、社会保障制度などに対する先行きの不透明感による将来への不安から、消費者の節約志向も依然として強く、さらには採用難による人手不足や業界の垣根をこえた企業間競争が一段と激しさを増し、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは店舗を起点とした事業を展開し、「食と人を通して地域に貢献するお役立ち業」としてお客様の健康で豊かな食生活の実現に貢献し、いなげやグループ全社を挙げて、価値ある商品、質の高いサービスを提供し、お客様から信頼され、支持されるお店づくりに取り組んでおります。

当連結会計年度における経営成績は、前年度および当年度における新設店の寄与等もあり、営業収益が2,581億28百万円（前期比0.3%増）、売上高が2,491億32百万円（同0.2%増）とそれぞれ増収を確保いたしました。しかしながらお客様の節約志向に対応したこと、鮮魚においては資源減少に伴う相場高もあって、売上総利益率は0.1ポイント低下し、売上総利益は698億60百万円（同0.1%減）と減益になりました。また、社会保障制度変更に伴うパートタイマー雇用者の契約変更および契約単価のアップ、人材確保が困難なことに伴う派遣労働者増加などに伴う人件費の増加、新規設備投資に伴う諸経費の増加、税制改正による外形標準課税の増加などにより、販売費及び一般管理費は764億60百万円（同1.4%増）となりました。

以上の結果、営業利益は23億96百万円（同27.8%減）、経常利益は26億53百万円（同27.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億56百万円（同30.8%減）となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

㈱いなげやにおいては、中期2ヶ年経営計画のもと、「商品経営への転換」をスローガンに「ヘルシーリビング&ソーシャルマーケット」（食と人を通し、地域のお役立ち業として社会に貢献し、お客様が健康に歳を重ねて人生の喜びや楽しさを感じていただける、なくてはならない店）をテーマにした次世代志向の新たなスーパーマーケットづくりにチャレンジしております。

営業政策といたしましては、地域のお客様の暮らしびりを理解し、商品の魅力でお客様の満足を実現し、真のお役立ち業となるために全力を尽くすこと、また「Ready to」、「シニア」、「健康」、「地産地消」を基本方針として、惣菜を中心として生鮮が強化された「快適で楽しい食と買い物空間」の構築、「食の豊かさ」と温もりを感じさせる新たな店づくり」を行ってまいりました。

また、当社のポイントカードである、「ing・fan(アイエヌジー・ファン)カード」による分析データなどをもとに自店の地域特性や暮らしびりにあった商品展開を行い、お客様に支持される店づくりに努めてまいりました。

さらに、店舗改装を機にイートインコーナーとして“くつろぎスペース”を積極的に設置し、お買い物前後の休憩や、お買上商品の飲食などをはじめ、新たな価値創造の場としても活用しております。

㈱三浦屋においては品質第一主義をモットーに「おいしい商品開発」「おいしい商品提供」に徹すること、おもてなしの心でお客様をお迎えし「三浦屋のこだわり」を全従業員で伝え続けること、また、販売拠点・提供方法を拡大させより多くのお客様に「三浦屋ブランド」を浸透させることを基本方針として三浦屋の強みを最大限活かした取り組みを徹底してまいりました。

設備投資といたしましては、㈱いなげやでは金町店（東京都葛飾区）を新設いたしました。また、品質の向上、トータルコストの削減をめざして建替えられた武蔵村山プロセスセンター（東京都武蔵村山市）も稼働いたしました。一方、営業政策に伴い3店舗を閉鎖いたしました。既存店の活性化を引き続き推進し、ina21調布染地店（東京都調布市）、鶴ヶ島店（埼玉県鶴ヶ島市）、草加谷塚店（埼玉県草加市）、大泉学園店（埼玉県新座市）など年間で合計31店舗の改装を実施いたしました。㈱三浦屋においては、食品センターをいなげや武蔵村山プロセスセンター内に移設・稼働を始めました。一方、契約期間満了により1店舗を閉鎖いたしました。また、既存店活性化のためコピス吉祥寺店（東京都武蔵野市）など2店舗を改装いたしました。これにより、当連結会計年度末での店舗数は、㈱いなげやの139店舗と㈱三浦屋の12店舗を合わせて151店舗となりました。

売上高につきましては、既存店売上高が前期比1.7%減となりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント別売上高は2,074億6百万円（前期比0.4%減）、セグメント利益は10億91百万円（同47.9%減）となりました。

[ドラッグストア事業]

今年度は、中期3ヶ年計画の締めくくりとして、地域のお客様にご満足いただけるよう、気持ちの良い挨拶や欠品防止などの基本レベルの向上に引き続き取り組むとともに、ウェルパークブランドの確立を結実し来年度以降の成長戦略を支える競争力の具現化に向け取り組んでまいりました。

主な政策といたしましては、駅前・繁華街への出店を行い、その店舗において新業態フォーマットを構築いたしました。また、ヘルス・ビューティーの専門性を強化し、お客様の健康と美をサポートできるようにいたしました。さらに、お客様視点に立った当社独自の商品と売場をつくるとともに、SNS媒体を活用したウェルパークブランドを情報発信することで、他社との差別化を図ってまいりました。

設備投資といたしましては、浮間舟渡店（東京都板橋区）、駅前・繁華街への出店として原宿竹下通り店（東京都渋谷区）と吉祥寺ダイヤ街店（東京都武蔵野市）、立川北口店（東京都立川市）を開設するなど、合計で7店舗新設いたしました。一方、営業政策に伴い4店舗を閉鎖いたしました。また、リピート率を高めるために食品売り場を拡大し価格競争に対応しつつ、集客力の向上を目指して年間で17店舗の改装をいたしました。これにより、当連結会計年度末の店舗数は127店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント別売上高は404億61百万円（前期比4.4%増）、セグメント利益は10億95百万円（同7.5%減）となりました。

[小売支援事業]

デイリー食品を製造している㈱サンフードジャパンは、安心・安全・信頼をテーマに徹底した品質管理、お客様の立場に立った商品づくりに取り組んでまいりました。店舗の警備、清掃、施設管理を行っている㈱サピアコーポレーションは、当社グループ各社に対して効率的な店舗運営の提案を行ってまいりました。障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社㈱いなげやウィングでは労務の提供により店舗業務の支援に努めてまいりました。農業経営を行っている㈱いなげやドリームファームは、グループ店舗での農産物販売を通して地産地消を具現化することで地域の活性化を推進しております。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント別売上高（外部顧客売上高）は12億64百万円（前期比16.3%減）、セグメント利益は2億30百万円（同271.7%増）となりました。

主な損益項目

（単位：百万円）

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	前 期 比	
			増減額	増減率（％）
営 業 収 益	257,385	258,128	743	0.3
売 上 高	248,571	249,132	561	0.2
営 業 利 益	3,320	2,396	923	27.8
経 常 利 益	3,682	2,653	1,028	27.9
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	948	656	292	30.8
1株当たり年間配当金（円）	15.00	15.00		

当社グループにおける売上高内訳をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比（％）
スーパーマーケット事業	208,300	207,406	0.4
ドラッグストア事業	38,759	40,461	4.4
小売支援事業	1,511	1,264	16.3
合 計	248,571	249,132	0.2

（注）1．金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,463	4,392	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,476	965	9,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,108	2,020	6,128
現金及び現金同等物の増減額	1,904	1,407	3,311
現金及び現金同等物の期首残高	13,969	12,065	1,904
現金及び現金同等物の期末残高	12,065	13,472	1,407

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は134億72百万円となり、前連結会計年度に比べ14億7百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は43億92百万円(前期比71百万円の収入減少)となりました。これは主に、減価償却費41億75百万円、税金等調整前当期純利益14億61百万円などの収入があった一方、たな卸資産の増加額6億47百万円、仕入債務の減少額3億72百万円、未払金の減少額2億68百万円などの支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億65百万円(前期比95億11百万円の支出減少)となりました。これは主に、新設店舗・武蔵村山プロセスセンターの投資及び既存店改装の設備投資等としての支出52億45百万円、遊休資産の売却および不動産流動化による有形固定資産の売却による収入41億65百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は20億20百万円(前期は41億8百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出27億73百万円(借入れによる収入と相殺後純支出額6億73百万円)、配当金の支払による支出6億96百万円、リース債務の返済による支出6億38百万円などによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における売上高の内訳をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
スーパーマーケット事業	207,406	0.4
ドラッグストア事業	40,461	4.4
小売支援事業	1,264	16.3
合 計	249,132	0.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高の内訳をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
スーパーマーケット事業	148,438	0.4
ドラッグストア事業	30,590	4.5
小売支援事業	884	22.3
合 計	179,913	0.3

(注) 1. 金額は実際仕入価額によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針等

いなげやグループは「まずお客様ありき」の精神のもと、「すこやけくの実現」「商人道の実践」を経営理念として、お客様第一主義に徹した商いを実践しております。

グループ社是

いなげやグループは販売を通じ広く世の中に奉仕し会社の発展と従業員の幸せを常に一致せしむる事をもって社是とする。

グループ経営理念

すこやけくの実現

お客様の健康で豊かな、暖かい日常生活と、より健全な社会の実現に貢献する。

商人道の実践

お客様のお喜びを、自分自身の喜びとして感じる事ができる人間集団。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

次期のわが国経済の見通しは、緩やかな景気回復基調にあるとはいえ、新興国経済の減速、欧州政治経済の構造変化、米国新政権の政策不確実性の高まりなど、わが国経済を下振れさせる懸念もあり、楽観できない状況は続くものと思われます。また、個人消費につきましても、雇用・所得環境の改善が期待される一方、小売業界を取り巻く環境は長期的な人口動態の変化の中で、業種・業態をこえた更なる企業間競争激化など、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、価値ある商品・質の高いサービスを提供し、お客様から信頼され、支持される店づくりに取り組むとともに、個々の従業員が能力や意欲を發揮し、お客様・地域社会・お取引先様・株主様の期待・信頼に応えられる企業として持続的な発展を続けられるように、以下の課題に取り組んでおります。

<スーパーマーケット事業>

地域のお役立ち業として、お客様の健康で豊かな食生活の実現を目指すという基本的な考え方のもと、中期2ヶ年経営計画の最終年度である平成29年度は、基本戦略の核となる「商品経営への転換」を柱として取り組みを進めてまいります。

「商品経営」を実現し快適で楽しい買い物空間、食の空間が提供出来る惣菜を柱とした生鮮強化型スーパーマーケットの更なる進化を目指します。

商品企画力や開発力の強化を図るとともに、惣菜や生鮮食料品を中心にお客様の支持が高く当社において売上の柱となる商品分類を、買いやすく選びやすい売場やサービスを工夫し提供してまいります。特に、精肉部門においては、最新鋭の設備を備えた新精肉センターのメリットを活かし、お客様にご満足いただける商品を提供してまいります。

「やめる」・「減らす」をキーワードに業務の見直しを実施いたします。

既存の仕組みに固執することなく、お客様に喜ばれる商品を提供できるよう、情報システムを改革し、商品発注の精度向上等にも取り組んでまいります。また、新精肉センターの活用で店舗作業の軽減等オペレーションの改善による惣菜部門への人員再配置等を実施し人財の有効活用を進めてまいります。

おいしさと健康を地域のお客様に提供する「新フォーマット」の開発展開として、当社グループの強みを活かし、当社がドラッグストアのウェルパークと共同で企画する「ESBI+(エスビー・プラス)」を、新たなフォーマットとして出店いたします。

成長のための人財育成と社風改革に取り組んでまいります。

当社は、従業員は会社の財産であるという考えにより「人財」ということばを用いております。社風改革の取り組みを通じ、従業員一人一人が様々な知恵を出し合い、工夫し協力することで信頼関係を構築し、働き方の改善に取り組んでおります。また研修等を通じ、お客様へ健康で豊かな食生活を提案できる食の専門家を育成してまいります。

全活動を通じ「ステークホルダー」との新たな関係性を築きブランド力の向上を図ってまいります。

特に、本年度の取り組みの柱である「商品経営」について、お取引先様と連携し商品の共同開発を行うなど、新たなスーパーマーケット作りに寄与する企画・提案の創出に取り組み、ブランド力の向上につなげてまいります。

<ドラッグストア事業>

平成29年4月より「骨太体質の進化に基づく店舗主導型経営の確立」を新中期3ヶ年経営方針として、次のような主要課題に取り組んでまいります。

平成29年度政策「骨太体質の進化に基づく店舗主導型経営への転換」

店舗主導型経営の現場実現のためのマインドチェンジ・考働変革と浸透・定着
商品強化の体系構築
全社全部署の店舗主導型経営への意識・考働改革 力の結集と集中

この主要課題に対する次期の実施事項は以下のとおりであります。

固定競争力向上に向け、店舗主導型経営への転換をいたします。

- (イ) 現場力向上に向け、店舗への権限移譲をいたします。
- (ロ) タイプ別販売計画による、個店別戦い方を決め、店舗主導型売場へ転換いたします。
- (ハ) ブロック長店を起点とした、考働変化の発信をいたします。

店舗作業を省力化し、力の結集・集中にて、販売力・商品力の向上を図ります。

- (イ) 最小労力で最大効果を生み出し、お客様第一で考働いたします。
- (ロ) 悩み別、健康、シニアを明確に意識した情報の発信をいたします。
- (ハ) 生活行動を把握し、イベント性の高い企画へチャレンジいたします。

ウェルパークファンの拡大を図ります。

- (イ) お客様視点に立ち、地域に密着した強い個店づくりをいたします。
- (ロ) 接客力向上、欠品ゼロへの挑戦、5S管理の徹底をいたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、現在、以下のようなものであると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月22日）現在において当社グループが判断したものであります。

（１）経営環境におけるリスク

当社グループは、一都三県に店舗展開をしておりますが、景気や個人消費の動向などの影響を受けやすく、また業種業態を超えた競合の発生など厳しい経営環境が続いております。景気や個人消費の落ち込みや競合店の発生により当初想定業績確保が難しくなり、店舗の営業損益が悪化した場合、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（２）販売価格低下のリスク

当社グループは、業種業態を超えた競合が激化する中、為替相場の変動、原油価格・商品相場の高騰が消費者物価の上昇を招いたり、消費税率の引き上げにより消費マインドが冷え込みますと、売上確保のため、販売価格を抑えた営業になり、粗利益率が低下して、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（３）食品の安全性におけるリスク

当社グループは、食品の安全性に日頃より十分な注意を払い、食中毒や異物混入の未然防止のため、衛生・温度管理の徹底、食品の検査体制の充実や生産履歴の明確化（トレーサビリティ）に努めておりますが、万一食中毒や異物混入の発生等でお客様にご迷惑をお掛けする事態が発生した場合、調達した商品の有害物質・放射能などによる汚染の発覚などの予期せぬ事態が発生した場合ならびにプライベート・ブランド商品に起因する事故が発生して当社グループに対するお客様の信頼が失われたり、ブランド価値の毀損につながった場合、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（４）個人情報の漏洩などに伴うリスク

当社グループは、多数の個人情報を保有しており、適正管理に向けた全社的な取り組みを実施しておりますが、万一個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合は、当社グループの社会的信用の失墜により、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（５）システムトラブルによるリスク

当社グループは、通信ネットワークやコンピューターシステムを使用し、商品の調達や販売など多岐にわたるオペレーションを実施するため、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な被害があった場合や、システム障害、ネットワーク障害、ウイルス感染、ソフトウェアやハードウェアの欠陥、サイバー攻撃などが発生した場合、業務に支障をきたし、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（６）自然災害・事故によるリスク

当社グループは、小売業を中心に事業展開を行っており、店舗、物流センターなどで自然災害・事故等が発生した場合、営業継続に支障をきたす可能性があります。特に大規模な災害・事故の発生で店舗が被害を被った場合、ご来店のお客様や従業員が被害を受けた場合、建物等固定資産やたな卸資産への被害、営業停止などで、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等によるパンデミックの発生により、当社グループの営業活動に支障をきたし、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（７）燃料費の高騰に伴うリスク

当社グループは、燃料費の高騰により電気料金や配送費等が上昇した場合、経費の増加要因となり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（８）人材の確保と育成に関するリスク

当社グループは、お客様の「健全で豊かな食生活」を提案するため、自ら考えまわりに働きかけながら新たな価値を創造していくことのできる「人財」の確保が必要であると考えております。このため新卒者および中途社員の採用やパートタイマーの確保に積極的に取り組むとともに、社内研修制度の充実を図っております。

しかしながら、人材獲得競争の激化等により十分な採用が行えない場合およびその育成が計画どおりに進まない場合、採用難に伴い募集時給が増加した場合、営業活動に支障をきたしたり、人件費負担が増加し、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 調剤過誤によるリスク

子会社で行っている調剤業務では、調剤業務に関する技術や医薬品の知識の向上に取り組み、調剤過誤を防止すべく万全の管理体制のもと、調剤業務を行っておりますが、重大な調剤過誤の発生により、訴訟や行政処分を受けた場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 当社事業に係る法令、制度変更のリスク

a . 環境に関する規制に伴うリスク

当社グループは、食品リサイクル、容器包装リサイクル、廃棄物処理および地球温暖化対策などに関する様々な環境関連法令に則って営業活動を行っております。これらの環境関連法令による規制がより強化されたり、または将来的に新たな規制が導入される可能性があり、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

b . 表示に関する規制に伴うリスク

当社グループは、商品製造時や販売時の表示等において、食品表示法や景品表示法等の規制を受けております。法令厳守のため教育や啓蒙活動を行っておりますが、万一監督官庁より違法性を指摘されることにより営業活動に支障をきたしたり、損害賠償請求等がなされた場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 固定資産の減損または評価損の発生するリスク

当社グループにおいて、店舗の営業損益が悪化し、短期的にその状況の回復が見られない場合、もしくは周辺環境の変化等により保有する資産の時価が著しく下落した場合には、当該資産に減損が発生し、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、投資有価証券などにおいて、当該証券等の時価が下落した場合、もしくは投資先の業績が著しく悪化することにより評価損が発生した場合、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 年金債務及び年金資産に関するリスク

当社グループの退職給付債務や退職給付費用は、割引率や長期期待運用収益率等の計算基礎に基づき算出しております。それらの計算基礎の前提となる数値等が経済環境その他の要因により変化した場合や年金資産の運用実績が低下した場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 店舗閉鎖に伴う損失が発生するリスク

当社グループは、大部分の店舗の土地もしくは建物を賃借しておりますが、賃貸借契約期間満了前に店舗を閉鎖する必要が生じる場合があります。賃貸借契約を中途解約することで違約金等の支払が発生する場合、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 取引関係先等との紛争リスク

当社グループは、商品の仕入先、店舗等の物件オーナー、業務委託先などをはじめとする取引関係先や従業員等との間で様々な契約を締結しております。これらの取引関係先等との間で良好な関係を構築するように努めておりますが、諸般の事情により法律上の問題が発生し、紛争に発展する場合、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はございません。

6 【研究開発活動】

該当事項はございません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。

なお、将来に関する予想、見積り等の事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月22日）現在において当社グループが判断したものであり、先行きに不確実性やリスクを含んでいるため、将来生じる結果と異なることがありますので、ご注意ください。

(2) 財政状態の分析

主な要因は、次のとおりであります。

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ12億70百万円減少し、975億20百万円となりました。

流動資産は、15億4百万円増加し、327億86百万円になりました。これは主に、手許資金運用の有価証券が48億円、商品及び製品が6億44百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が38億92百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、27億75百万円減少し、647億33百万円になりました。これは主に、不動産の流動化等もあり有形固定資産が44億93百万円減少した一方、無形固定資産が5億72百万円、投資有価証券が株式の取得および株価の値上がりにともない116億64百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ22億80百万円減少し、451億49百万円となりました。

流動負債は、14億40百万円減少し、300億7百万円になりました。これは主に、買掛金が3億72百万円、未払法人税等が2億40百万円、その他流動負債（未払金など）が10億40百万円それぞれ減少した一方、ポイント引当金が2億19百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、8億39百万円減少し、151億42百万円になりました。これは主に、長期借入金が7億29百万円減少したことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ10億9百万円増加し、523億70百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が6億97百万円、退職給付に係る調整累計額が2億42百万円それぞれ増加したことによるものであります。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント上がり、53.0%になりました。

(3) 経営成績の分析

営業収益

当連結会計年度における営業収益は、前年度および当年度における新設店の寄与等もあり、前連結会計年度に比べ7億43百万円増加（前期比0.3%増）し、2,581億28百万円になりました。スーパーマーケット事業の売上高は同0.4%の減少（既存店売上高は同1.7%減）、ドラッグストア事業の売上高は同4.4%の増加（既存店売上高は同0.9%減）となったことにより、当連結会計年度における売上高は同0.2%増加し、2,491億32百万円になりました。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、売上高は増加したものの、売上高総利益率は0.1ポイント低下したことにより、前連結会計年度に比べ67百万円減少（同0.1%減）し、698億60百万円になりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ10億38百万円増加（同1.4%増）し、764億60百万円になりました。販売費は、主に配送費の増加により前連結会計年度に比べ95百万円増加しました。人件費は、前連結会計年度に比べ7億82百万円増加しました。その他一般管理費は、新規出店などに伴う地代家賃の増加やセンター投資に伴う諸経費などにより、前連結会計年度に比べ1億60百万円増加しました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したことにより、前連結会計年度に比べ9億23百万円減少（27.8%減）し、23億96百万円になりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ10億28百万円減少（同27.9%減）し、26億53百万円になりました。

特別損益

当連結会計年度における特別損益は、特別利益として固定資産売却益4億50百万円、投資有価証券売却益40百万円など4億90百万円計上しております。特別損失は、固定資産処分損2億45百万円、減損損失10億94百万円、賃貸借契約解約損2億76百万円など16億82百万円計上しております。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は14億61百万円となり、税効果会計適用後の法人税等負担額6億87百万円及び非支配株主に帰属する当期純利益1億17百万円を差し引いた結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ2億92百万円減少（同30.8%減）し、6億56百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られた資金は43億92百万円となりました。設備投資などの投資活動によって使用した資金は、9億65百万円となりました。長期借入金の返済、配当金の支払などの財務活動によって使用した資金は20億200百万円となりました。以上により当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は前連結会計年度に比べ14億7百万円増加し、134億72百万円となりました。

詳細につきましては「1 [業績等の概要]」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループにおける運転資金は主に日々回収される売上と手持ちの自己資金によって賄われております。また、当期における設備投資は連結キャッシュ・フローベースで56億14百万円となりました。これらの資金は主に自己資金で賄いました。これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は134億72百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、より強固なドミナントづくりのため、店舗の新設、既存店の改装を中心に連結キャッシュ・フローベースで約56億円の設備投資を行いました。

その内訳は、スーパーマーケット事業におきましては㈱いなげやとして「金町店」（東京都葛飾区）、「武蔵村山プロセスセンター」（東京都武蔵村山市）を新設、また「ina21調布染地店」（東京都調布市）をはじめ既存店31店舗の改装、㈱三浦屋として「コピス吉祥寺店」（東京都武蔵野市）をはじめ2店舗の改装を実施いたしました。

また、ドラッグストア事業におきましては㈱ウェルパークとして「原宿竹下通り店」（東京都渋谷区）をはじめ7店舗を新設、また17店舗の改装を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 備品等	合計	
東京都 調布仙川店 (調布市) 他73店舗	店舗	6,262	6,281 (31,689)	596	900	14,041	756 [5,045]
埼玉県 大泉学園店 (新座市) 他30店舗	店舗	2,192	4,989 (50,162)	221	353	7,757	345 [2,488]
神奈川県 厚木三田店 (厚木市) 他25店舗	店舗	1,824	1,804 (5,096)	157	293	4,080	317 [2,159]
千葉県 君津店 (君津市) 他7店舗	店舗	146	193 (1,846)	61	75	476	67 [603]
物流センター 武蔵村山プロセスセンター (東京都武蔵村山市) 他1ヶ所	物流センター	4,713	1,670 (14,005)	111	710	7,206	61 [4]
本部 他 (東京都立川市 他)	事務所 他	210	474 (8,483)		543	1,228	596 [227]

(注) 1. 提出会社のセグメントは、全てスーパーマーケット事業であります。

2. 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。

3. 帳簿価額の「その他備品等」の主なものは、店舗で使用しております機械及び装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

4. 上記中の [] 内は、パートタイマーの年間平均人員を外数で記載しております。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 備品等	合計	
(株)三浦屋	コピス吉祥寺店 他 11店舗 (東京都武蔵野市)	スーパーマ ーケット事業	店舗 他	539	474 (1,133)	136	89	1,240	165 [476]
(株)ウェルパーク	池上店 他 126店舗 (東京都大田区)	ドラッグストア事業	店舗 他	1,615		244	386	2,246	441 [1,878]
(株)サビアコーポレーション	本社 (東京都立川市)	小売支援事業	貸店舗 他	977	3,040 (9,527)	0	11	4,030	44 [16]
(株)サンフードジャパン	立川上砂センター 他 (東京都立川市)	小売支援事業	工場 他	34	82 (7,480)	88	62	267	36 [40]
(株)いなげやウイング	本社 (東京都立川市)	小売支援事業	事務所	23			10	33	6 [117]
(株)いなげやドリームファーム	本社 (東京都立川市)	小売支援事業	事務所	5		5	1	13	7 [1]

- (注) 1. 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。
2. 帳簿価額の「その他備品等」の主なものは、店舗等で使用しております機械及び装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。
3. 上記中の [] 内は、パートタイマーの年間平均人員を外数で記載しております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

	店舗等名称	所在地	開店予定日	売場面積 (㎡)	総投資額 (百万円)
スーパーマーケット事業	1店舗	東京都	平成29年度 下期	1,100	600
ドラッグストア事業	東浦和駅前店	さいたま市緑区	平成29年 4月3日	374	70
	エスビー・プラス 練馬東大泉店	東京都練馬区	平成29年 5月26日	40	10
	2店舗	東京都他	未定		100

いなげや店舗内への出店となります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,381,447	52,381,447	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	52,381,447	52,381,447		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はございません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はございません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はございません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年4月1日～ 平成4年10月2日	17	52,381	8	8,981		13,598

(注) 転換社債の株式転換による増加(平成4年4月1日～平成4年10月2日)

(6)【所有者別状況】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		33	20	401	58	3	6,600	7,115	
所有株式数 (単元)		118,705	2,367	208,235	8,409	31	185,720	523,467	34,747
所有株式数の 割合(%)		22.68	0.45	39.78	1.60	0.01	35.48	100	

(注) 自己株式5,945,030株は、「個人その他」に59,450単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。
なお、自己株式5,945,030株は、実質的な所有株式数と同数であります。

(7)【大株主の状況】

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬一丁目5番1号	7,899	15.08
若木会持株会	東京都立川市栄町六丁目1番地の1	4,059	7.75
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,131	5.98
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,934	3.69
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	1,128	2.15
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島六丁目1番1号	1,047	2.00
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	893	1.71
東京多摩青果株式会社	東京都国立市谷保六丁目2番1号	887	1.69
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋一丁目1番1号	824	1.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	763	1.46
計		22,568	43.09

(注) 当社は自己株式5,945千株(割合11.35%)を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,945,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,401,700	464,017	
単元未満株式	普通株式 34,747		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,381,447		
総株主の議決権		464,017	

(注) 自己株式5,945,030株のうち、5,945,000株については「完全議決権株式(自己株式等)」に記載し、30株については「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社いなげや (自己株式)	東京都立川市栄町六丁目 1番地の1	5,945,000		5,945,000	11.35
計		5,945,000		5,945,000	11.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はございません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はございません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はございません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	368	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し 請求による提供)				
保有自己株式数	5,945,030		5,945,030	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求の売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要政策の一つであると考えており、連結業績の状況や将来の事業展開、収益力の向上、財務体質の強化のための内部留保などを総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続することを配当政策の基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当につきましては、平成29年6月22日開催の第69回定時株主総会において1株当たり7円50銭と決議されました。これにより中間配当（1株当たり7円50銭）と合わせ通期では1株当たり15円になります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成28年11月1日 取締役会決議	348	7.5
平成29年6月22日 定時株主総会決議	348	7.5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高（円）	1,030	1,037	1,515	1,539	1,615
最低（円）	897	900	980	1,168	1,280

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高（円）	1,450	1,440	1,480	1,558	1,588	1,615
最低（円）	1,395	1,301	1,380	1,482	1,508	1,551

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 13名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		成瀬直人	昭和27年11月2日生	昭和51年3月 当社入社 平成10年5月 人事部長 平成11年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 平成20年6月 専務取締役 平成21年6月 代表取締役専務取締役 平成25年2月 代表取締役社長(現任)	(注)1	19
専務取締役	営業統括兼商品本部長	木村博尚	昭和28年12月26日生	昭和51年3月 当社入社 平成18年8月 株式会社クックサン代表取締役社長 平成19年6月 取締役 平成20年1月 商品統括本部長 平成21年6月 常務取締役 平成22年7月 営業統括 平成27年6月 専務取締役(現任) 平成29年6月 営業統括兼商品本部長(現任)	(注)1	14
常務取締役	管理統括兼社長室担当兼ダイバーシティ担当兼人事本部長	宮島智美	昭和30年5月28日生	昭和59年3月 当社入社 平成24年10月 執行役員商品本部長兼グロサリー商品部長 平成25年6月 取締役 平成26年4月 商品本部長 平成28年6月 常務取締役(現任) 平成29年6月 管理統括兼社長室担当兼ダイバーシティ担当兼人事本部長(現任)	(注)1	6
取締役	ロジスティクス本部長	八丸良久	昭和34年9月20日生	昭和58年3月 当社入社 平成21年7月 執行役員商品本部長 平成23年6月 取締役(現任) 平成24年10月 経営企画室長 平成27年6月 グループ経営企画本部長 平成28年3月 経営企画本部長 平成29年1月 ロジスティクス本部長兼製造部長 平成29年6月 ロジスティクス本部長(現任)	(注)1	3
取締役	販売本部長	本杉吉員	昭和39年3月20日生	昭和61年4月 当社入社 平成23年6月 執行役員 平成23年7月 販売副本部長兼第一販売部長 平成24年10月 営業企画本部長 平成26年4月 グループ管理本部副本部長 平成26年9月 グループ人事本部長 平成28年3月 人事本部長 平成28年6月 取締役(現任) 販売本部長(現任)	(注)1	1
取締役	I R担当兼グループ財務担当兼管理本部長	今井厚弘	昭和35年12月4日生	昭和58年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成24年6月 当社出向 平成25年5月 当社入社 平成26年7月 グループ事業統括室長兼品質管理室長 平成27年6月 執行役員I R担当兼グループ管理本部長 平成28年3月 I R担当兼管理本部長 平成28年6月 取締役(現任) I R担当兼管理本部長 平成29年6月 I R担当兼グループ財務担当兼管理本部長(現任)	(注)1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐藤 浩二	昭和17年12月19日生	昭和41年4月 多摩中央信用金庫(現多摩信用金庫) 入庫 平成13年6月 同庫理事長(代表理事) 平成18年1月 多摩信用金庫理事長(代表理事) 平成25年6月 株式会社JCNマイテレビ(現株式会社ジェイコム多摩)社外取締役 平成25年6月 多摩信用金庫会長(代表理事)(現任) 平成25年6月 立川商工会議所会頭(現任) 平成26年6月 株式会社JCNマイテレビ(現株式会社ジェイコム多摩)取締役(現任) 平成27年6月 当社社外取締役(現任) 平成28年6月 一般社団法人全国信用金庫協会会長(代表理事)(現任)	(注) 1 (注) 2	
取締役		横井 直人	昭和26年4月27日生	昭和50年4月 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 平成12年5月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)代表社員 平成25年10月 横井直人公認会計士・税理士事務所 所長(現任) 平成26年6月 株式会社タケエイ社外取締役(現任) 平成26年6月 ニチバン株式会社社外監査役(現任) 平成27年3月 株式会社ジェイエイシークルートメント社外監査役(現任) 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	(注) 1 (注) 2	
取締役		村井 正平	昭和25年3月30日生	昭和49年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成16年5月 同社常務執行役 平成18年5月 同社専務執行役 平成20年4月 イオンリテール株式会社代表取締役社長 平成21年4月 イオン株式会社GMS事業最高経営責任者 平成21年5月 同社執行役 平成23年3月 同社専務執行役 平成25年3月 イオンリテール株式会社代表取締役会長 平成25年5月 株式会社ダイエー代表取締役社長 平成27年2月 イオン株式会社執行役 平成27年2月 同社SM改革担当 平成28年3月 同社SM・DS事業担当 平成29年5月 同社顧問(現任) 平成29年5月 株式会社ベルク社外取締役(現任) 平成29年6月 当社社外取締役(現任)	(注) 1 (注) 2	
監査役 (常勤)		松村 眞澄	昭和28年8月30日生	昭和51年3月 当社入社 昭和55年8月 練馬谷原店店長 平成5年10月 第二販売部長 平成19年4月 監査室長 平成25年8月 監査室 平成27年6月 監査役(現任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		山本 雅一	昭和30年8月25日生	昭和53年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 昭和62年12月 同行国際総括部調査役 平成4年7月 同行国際資金為替部業務推進係上席調査役 平成6年1月 同行国際資金為替部外貨資金係部長代理 平成6年5月 同行国際資金為替部顧客係次長 平成9年10月 同行国際総括部副参事役 平成9年12月 同行国際資金為替部香港ディーリング室室長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行)市場企画部香港資金室参事役 平成14年8月 同行八ノイ支店支店長 平成19年4月 同行大阪営業第二部付審議役 シャープ株式会社出向 平成20年3月 シャープ株式会社経理本部副本部長兼資金部長 平成25年4月 同社コーポレート統括本部財務部長兼資金グループチーフ 平成27年4月 同社コーポレート統括本部財務部理事 平成28年4月 同社経理・財務本部財務部上席参事 平成28年6月 当社社外監査役(現任)	(注) 4 (注) 6	
監査役		篠崎 正巳	昭和28年9月29日生	昭和62年4月 弁護士登録 昭和62年4月 平井法律事務所(現篠崎綜合法律事務所)入所 平成2年2月 同事務所パートナー 平成14年4月 東京家庭裁判所調停委員 平成16年1月 柴田・篠崎法律事務所(旧平井法律事務所、現篠崎綜合法律事務所)所長(現任) 平成16年4月 東京家庭裁判所参調会理事 平成17年2月 税理士登録 平成18年4月 関東弁護士連合会監事 平成20年4月 第一東京弁護士会副会長 平成21年4月 東京地方裁判所民事調停委員(現任) 平成21年6月 当社社外監査役(現任) 平成23年6月 文部科学省紛争解決センター仲介委員(現任) 平成25年4月 日本弁護士連合会綱紀委員会副委員長	(注) 5 (注) 6	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		牧野 宏 司	昭和41年10月7日生	昭和63年10月 会計士補登録 昭和63年10月 K P M G 港監査法人（現有限責任あ ずさ監査法人）東京事務所入所 平成4年8月 公認会計士登録 平成9年8月 K P M G メルボルン事務所マネー ジャー 平成13年9月 ダンコンサルティング株式会社入社 平成13年10月 税理士登録 平成15年7月 ダンコンサルティング株式会社取締 役 平成18年1月 牧野宏司公認会計士事務所代表 平成21年2月 株式会社B E 1 総合会計事務所代表 取締役（現任） 平成24年9月 株式会社デジタルガレージ社外監査 役 平成25年6月 当社社外監査役（現任） 平成26年3月 株式会社ウマニティ社外監査役（現 任） 平成27年12月 O B A R A G R O U P 株式会社社 外監査役（現任） 平成28年9月 株式会社デジタルガレージ社外取締 役（監査等委員）（現任）	(注) 5 (注) 6	0
計						51

- (注) 1. 取締役9名の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 取締役佐藤浩二、横井直人および村井正平の3氏は、社外取締役であります。
3. 常勤監査役松村眞澄氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 常勤監査役山本雅一氏の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役篠崎正巳および監査役牧野宏司の2氏の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役山本雅一、監査役篠崎正巳および監査役牧野宏司の3氏は、社外監査役であります。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴等は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
武田 恒 男	昭和27年9月27日生	昭和46年4月 東京国税局入局 平成5年7月 日本橋税務署 法人課税第8部門統括国税調査官 平成15年7月 国税庁 長官官房税務相談官 平成17年7月 東京国税局 調査第一部特別国税調査官 平成18年7月 東京国税局 調査第四部調査第45部門統括調査官 平成19年7月 大月税務署長 平成20年7月 東京国税局 調査第一部調査開発課長 平成21年7月 東京国税局 課税第二部資料調査第一課長 平成22年7月 沖縄税務署長 平成23年7月 東京国税局 課税第二部次長 平成24年7月 新宿税務署長 平成25年8月 武田恒男税理士事務所所長（現任） 平成26年2月 一般社団法人租税調査研究会理事（現任）	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、経営理念として「すこやけくの実現」と「商人道の実践」を掲げ、お客様の健康で豊かな、暖かい日常生活と、より健全な社会の実現に貢献するため、お客様のお喜びを、自分自身の喜びとして感じることができる人間集団を目指しております。社内・社外取締役、監査役の連携のもと経営チェック機能を充実し、効率的で透明性の高い経営監視体制を確立するとともに、適時適切な情報開示を進め、ステークホルダーの皆様との対話を通じて信頼関係を強化しながら、企業価値を高めてまいります。

企業統治の体制

< 当社の現状の企業統治の体制について >

当社は監査役会設置会社であります。

「取締役会」は取締役9名（うち社外取締役3名）で構成され、監査役4名も出席しております。取締役会は原則として月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、法令および当社規程で定める事項について審議・決議を行うとともに、取締役の業務執行状況の監督を行っております。

その他、主に取締役（社外を除く）および常勤監査役で構成する「経営会議」を原則として週1回開催しており、取締役会決議事項以外の重要事項について迅速な意思決定を行うとともに、適宜業務執行の進捗状況を確認するなど報告を受け、情報の共有化を図っております。また、業務執行体制をより明確にするとともにその一層の強化を図るため、執行役員制度を採用しており、営業担当取締役および執行役員で構成する「執行役員会」を定期的に開催し、年度政策に基づく業務執行に関する報告・調査および決定を行っております。

「監査役会」は監査役4名（うち社外監査役は3名）で構成され、定例および随時に開催しております。各監査役は、取締役会・経営会議等の重要な会議に出席するほか、取締役等からの業務執行の状況の聴取や決裁書類等の閲覧を通じて取締役等の業務執行の状況を客観的な立場から監視しております。

会計監査人につきましては、監査法人日本橋事務所と監査契約を締結しております。

「いなげや倫理委員会」については、当社グループ全体でコンプライアンス活動を推進するために設置しており、当社グループ共通の社是・経営理念や守るべき原則・ルール等を「いなげやグループフィロソフィ」として制定し、従業員への啓蒙活動に取り組んでおります。加えて、「ヘルプライン」を運用することで、問題を早期に把握し適切な対応ができる体制を構築しております。なお、「いなげや倫理委員会」の活動内容については、定期的に取締役会に報告するほか、必要に応じて従業員にもフィードバックしております。

顧問弁護士につきましては、複数の法律事務所と顧問契約を結んでおり、法律問題が生じたときには随時確認しアドバイスを受ける体制をとっております。

また、金融商品取引法に基づく内部統制整備・運用のため内部統制推進担当者を置き、当社グループ全体の推進体制を確立しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況につきましては、グループ社長会等において、業務および取締役等の職務執行の状況の確認とともに、当社の役職員が子会社の取締役または監査役に就任し、定期的に報告を受け、業務の適正を監視できる体制を採用しております。

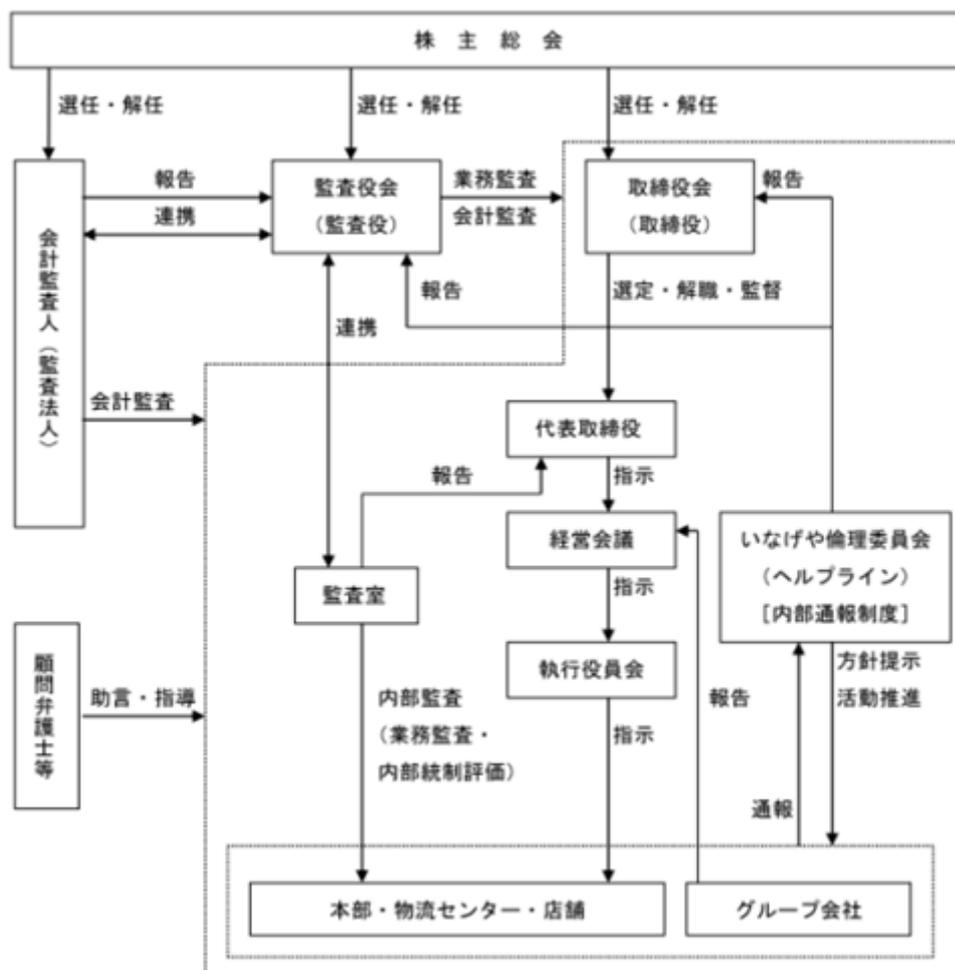
< 現状の体制を採用している理由 >

当社の監査役会を構成する4名の監査役のうち3名が社外監査役であり、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。社外監査役は、企業経営、財務および会計ならびに企業法務等に関する豊富な経験と高い見識を有しており、外部からの客観的立場での確かな助言を行っております。経営の監視機能の面では、これら独立性の高い社外監査役を含む監査役会が内部監査部門および会計監査人と連携して取締役の業務執行を監査することにより、十分に機能していると考えております。

加えまして、当社の取締役会を構成する9名の取締役のうち3名が社外取締役であります。社外取締役は、企業経営者としての豊富な経験に基づく高い見識ならびに財務および会計に関する豊富な経験と専門的知識から、取締役会での適切な意思決定、経営の監督を担っております。また、社外取締役が監査役会との会合を通じ重要課題等について情報交換を行う機会を設け、監督機能の強化を図っています。

なお、社外取締役のうち2名については、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

(業務執行・監督および内部統制の仕組)



内部統制システム（リスク管理体制を含む）の整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に従い、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております（平成28年4月26日一部改訂）。

- a. 当社の取締役及び従業員（以下「役職員」という。）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ 当社及び当社グループが目指す経営姿勢やお客様対応に関して、役職員が遵守すべき法令及び社会規範等（以下「コンプライアンス」という。）を「いなげやグループフィロソフィ」として定めております。また、その徹底を図るため、コンプライアンス活動を横断的に統括する「いなげや倫理委員会」を設置し計画的に活動を行い、その状況を四半期ごとに取締役会及び監査役会に報告します。
 - ロ 当社及びグループ各社の役職員に対し、コンプライアンスについての相談・通報窓口として社内及び社外に「ヘルプライン」を設置します。万一、コンプライアンスに関する問題が発生した場合には、その内容・対応策が速やかに、代表取締役、取締役会、監査役会に報告される体制を構築します。
 - ハ 監査役は取締役の職務の執行を独立した立場から監査します。内部監査の担当部署として監査室を設置し、各部署の日常的な業務執行状況を監査します。
 - ニ 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、不当な要求に対しては弁護士や警察等と連携し、毅然とした態度で臨みます。

- b. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- イ 取締役会及び経営会議等における決議・報告事項に係る情報を記録、保存、管理し、必要な関係者が閲覧できる体制を整備します。
 - ロ 機密情報管理規程、個人情報保護基本規程等の規程及び各マニュアルに従い、文書又は電子データを保存及び管理し、必要に応じて各規程の見直しなどを行います。
- c. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ 「リスク管理委員会規程」に基づき、当社及び子会社のリスクの把握・分析・評価を行い、有効なリスク管理体制を構築します。
 - ロ 内部監査により損失の危険のある事実が発見された場合には、直ちに総務及び担当部署に通報される体制を構築します。
- d. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ 取締役会は、役職員が共有する全社的な経営目標を定め、業務執行取締役はその目標達成のため具体的な個別目標を決定すると共に、その執行が当初の予定通りに進捗しているか状況報告を通じ定期的に検討及び見直しを行います。
 - ロ 毎週開催される経営会議において、取締役会決議事項以外の重要事項について迅速に意思決定を行い、構成員より業務執行に係る報告を受け、情報の共有化を図ります。
- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ 当社は、子会社の重要事項について当社の承認・報告手続及び当社への定期的な報告制度を設けること等子会社の業務に対するモニタリング体制を構築します。
 - ロ グループ社長会等において、子会社の業務及び取締役等の職務の執行の状況を報告する体制とします。
 - ハ 当社グループは、「リスク管理委員会規程」に基づき、リスクの把握・分析・評価を行います。
 - ニ 当社は、子会社を管理する担当部署を置くとともに、当該部署が子会社と重要事項について協議、情報交換を行うことを通じて、当社グループ全体における経営の健全性、効率性等の向上を図ります。
 - ホ 子会社の自主性を尊重しつつ当社の役職員が子会社の取締役または監査役に就任、子会社から定期的に報告を受けること等により、当社が子会社の業務の適正を監視できる体制とします。
 - ヘ 当社は、子会社からも「いなげや倫理委員会」委員を選任し、共同してグループのコンプライアンス活動を推進します。
- f. 当社の監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項並びにその従業員の取締役からの独立性に関する事項及び当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項
- イ 監査役は、監査室室員に監査役の補助者として監査業務の補助を行うよう命令することができるものとし、その命令に関して、当該室員は取締役、監査室室長等の指揮命令を受けません。
 - ロ 監査室室員の異動・懲戒処分については監査役会の同意を必要とします。
- g. 当社の役職員が監査役に報告をするための体制並びに子会社の役職員及びその子会社の監査役又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
- 当社及び子会社の役職員並びに子会社の監査役又はこれらの者から報告を受けた者は、法令その他に違反する恐れのある事項、内部通報、その他当社及び当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実等を発見したときは、速やかに当社の監査役へ報告するものとします。なお、当社の監査役は、必要に応じ、当該報告者へ直接説明を求めることができるものとします。
- h. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社は、「内部通報規程」において内部通報をしたことを理由としていかなる不利益な取扱いもしてはならないことを規定しております。監査役への報告についても同様とし、当該報告をしたことを理由として、不利益な取扱いを行うことを一切禁止いたします。

- i . 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査役がその職務の執行に必要な費用の前払又は償還等を請求したときは、速やかに当該費用又は債務の処理をいたします。
- j . その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
イ 監査役会、会計監査人及び代表取締役との間の定期的な意見交換会を開催します。
ロ 取締役会及び各取締役は、監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重します。
ハ 監査役は、重要な意思決定や業務執行状況を把握するため、取締役会のほか経営会議等の重要な会議や委員会に出席できるものとします。
- k . 財務報告の信頼性を確保するための体制
当社は、子会社を含めた当社グループにおける財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法及びその他の関連法令並びに「いなげやグループフィロソフィ」に基づき、当社グループ全体において十分な体制を構築・整備し、内部統制システムの運用を行います。また、内部統制責任者である代表取締役社長の指揮下に、内部統制推進担当者を置き、内部統制システムが適正に機能しているか、その有効性を定期的に検証・評価するとともに、必要に応じて是正いたします。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査部門の担当者（監査室（専任5名））は、店舗、物流センターなどの事業所へ赴き、年度初めに立てた監査計画に基づき内部監査を実施しております。その結果は代表取締役社長に報告され、問題があれば直ちに対策を講じて改善しております。

監査役は、取締役会・経営会議等の重要な会議に出席するほか、取締役等からの業務執行の状況の聴取や決裁書類等の閲覧を通じて取締役等の業務執行の状況を客観的な立場から監視しております。また、監査役相互間の情報の共有化を図るとともに、監査役会で策定した監査計画に基づき、報告の聴取にとどまらず、監査役自ら店舗監査を行うなど取締役の業務執行および従業員の業務全般にわたってモニタリングを行うことにより、実効性のともなった経営監視を行っております。

監査役と会計監査人との関係においては、監査役は、四半期レビューならびに事業年度末の会計監査報告に関する説明を会計監査人から詳細に受けるとともに、会計監査人との間で毎月定例的に打ち合わせを行い、監査の実施状況、監査の過程で発見した事案等をお互いに情報交換、意見交換をすることにより、監査の実効性が一層高まるよう、努めております。

また、監査役と内部監査部門との関係においては、監査室が店舗、物流センター等の事業所へ赴いて実施した諸々の内部監査結果について、必ず、監査役に対しても報告しており、相互の情報共有により、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

社外取締役および社外監査役の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。社外取締役は佐藤浩二、横井直人および村井正平の3名であります。

社外取締役佐藤浩二は、立川商工会議所の会頭および株式会社ジェイコム多摩の取締役を兼務しており、当社との間に商工会費および受信料支払等の取引があります。

社外取締役横井直人は、当社との間に人的関係・取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役村井正平は、イオン株式会社の顧問を兼務しており、同社は当社の主要株主かつ業務提携先であります。

社外監査役は山本雅一、篠崎正巳および牧野宏司の3名であり、当社との間に人的関係・取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役佐藤浩二は長年にわたって金融機関の経営に携わってきた経験に基づく高い見識から、当社取締役会での適切な意思決定、経営の監督を担うために選任しております。

社外取締役横井直人は公認会計士としての専門的知識と豊富な経験から、当社取締役会での適切な意思決定、経営の監督を担うために選任しております。

社外取締役村井正平は企業経営者としての豊富な経験に基づく高い見識から、当社取締役会での適切な意思決定、経営の監督を担うために選任しております。

社外監査役山本雅一は長年にわたり財務に関する業務に携わってきた豊富な経験と専門的な知識を、当社の監査に反映していただくため、常勤の社外監査役として選任しております。

社外監査役篠崎正巳は弁護士としての豊富な経験を通じて培われた企業法務に関する高い見識と税理士としての知見を、当社の監査に反映していただくため社外監査役として選任しております。

社外監査役牧野宏司は公認会計士および税理士としての専門的な知識と豊富な経験を、当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しております。

なお、社外取締役佐藤浩二および横井直人、社外監査役山本雅一、篠崎正巳および牧野宏司は東京証券取引所が定める独立性の基準に抵触せずかつ経営陣から独立した客観的立場にあり、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定しております。

社外取締役に対しては、取締役会の開催にあたり担当取締役ならびに担当者より各議案に関する情報・資料等の提供を行い、必要に応じて説明をいたします。また、取締役会議案以外の案件につきましても必要な場合は説明を行います。

非常勤の社外監査役は、監査役会において、常勤監査役と質疑応答・意見交換をするほか、取締役会その他の重要な会議出席に際し、取締役・常勤監査役から情報・資料の提供や説明を受けるとともに、質疑等を通じてその内容を確認し、外部的視点から企業価値を高めるための助言を適宜行っております。また、内部監査部門・会計監査人とも必要に応じて随時情報交換・意見交換を行うなど連携し、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役佐藤浩二および横井直人ならびに常勤監査役松村眞澄、常勤社外監査役山本雅一、社外監査役篠崎正巳および牧野宏司との間で会社法第427条第1項および定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。また、新任の社外取締役村井正平との間で同契約を締結する予定であります。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	148	148		12
監査役(社外監査役を除く)	18	18		2
社外役員	25	25		6

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

上記報酬の他、使用人兼務役員6名に使用人分給与として73百万円支給しております。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬の総額は、世間水準や事業の状況を考慮し、株主総会において承認された報酬額の限度内において、取締役については取締役会において、監査役については監査役の協議において決定しております。また、取締役の賞与については、会社の事業成果を反映することを基本として支給総額を算出し、株主総会の承認を得た上、その配分については社長の案を基に取締役会で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄

貸借対照表計上額の合計額 75億29百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	442,000	2,338	1
キューピー(株)	455,068	1,161	1
東洋水産(株)	200,000	808	1
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	569,940	297	2
キリンホールディングス(株)	179,000	282	1
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	71,060	222	2
ユナイテッド・スーパーマーケット・ ホールディングス(株)	140,800	150	3
(株)りそなホールディングス	308,100	123	2
カゴメ(株)	56,000	123	1
(株)みずほフィナンシャルグループ	682,700	114	2
日本製粉(株)	80,000	74	1
(株)セコニックホールディングス	400,000	56	4
野村ホールディングス(株)	65,000	32	5
(株)イトーキ	39,000	31	1
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	17	2
富士電機(株)	26,614	10	1
ブルドックソース(株)	48,000	10	1
理研ビタミン(株)	1,000	4	1
大正製薬ホールディングス(株)	330	2	1

1. 重要な取引先であり、安定株主として保有するものであります。
2. 主要な借入先であり、安定株主として保有するものであります。
3. 友好関係の維持のためであり、安定株主として保有するものであります。
4. 当社が賃借する物件のオーナーであり、安定株主として保有するものであります。
5. 経営戦略における各種情報等の提供元であり、安定株主として保有するものであります。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	442,000	2,727	1
キューピー(株)	455,068	1,435	1
東洋水産(株)	200,000	829	1
(株)ヤクルト本社	88,500	546	1
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	569,940	398	2
キリンホールディングス(株)	179,000	375	1
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス(株)	71,060	251	2
(株)りそなホールディングス	308,100	184	2
カゴメ(株)	56,000	162	1
エスフーズ(株)	50,000	162	1
ユナイテッド・スーパーマーケット・ ホールディングス(株)	140,800	143	3
(株)みずほフィナンシャルグループ	341,400	69	2
日本製粉(株)	40,000	65	1
(株)セコニックホールディングス	40,000	49	4
野村ホールディングス(株)	65,000	44	5
(株)イトーキ	39,000	27	1
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	20	2
富士電機(株)	26,614	17	1
ブルドックソース(株)	4,800	10	1
理研ビタミン(株)	1,000	4	1
大正製薬ホールディングス(株)	330	2	1

1. 重要な取引先であり、安定株主として保有するものであります。
2. 主要な借入先であり、安定株主として保有するものであります。
3. 友好関係の維持のためであり、安定株主として保有するものであります。
4. 当社が賃借する物件のオーナーであり、安定株主として保有するものであります。
5. 経営戦略における各種情報等の提供元であり、安定株主として保有するものであります。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はございません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山村浩太郎、遠藤洋一、新藤弘一の3名であり、いずれも監査法人日本橋事務所に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名およびその他3名で構成されております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な資本政策および配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨定款に定めております。

b. 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議要件の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28		28	
連結子会社	7		7	
計	35		35	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)および当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はございません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)および当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はございません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模・業務特性を踏まえて、監査内容・監査日数等を助案し、監査公認会計士等と協議した上で、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加する他、専門誌の定期購読やセミナーへの参加等による情報収集を行うことで、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,165	3,272
売掛金	2,676	2,647
有価証券	5,399	10,199
商品及び製品	8,980	9,625
仕掛品	6	9
原材料及び貯蔵品	274	250
繰延税金資産	1,848	1,791
その他	4,931	4,991
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	31,282	32,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 16,698	1, 2 17,744
土地	20,643	2 18,739
リース資産(純額)	1 1,819	1 1,624
建設仮勘定	2 3,475	122
その他(純額)	1 3,369	1 3,281
有形固定資産合計	46,005	41,512
無形固定資産		
のれん	1,356	1,256
その他	1,906	2 2,579
無形固定資産合計	3,263	3,835
投資その他の資産		
投資有価証券	5,866	7,530
長期貸付金	79	48
退職給付に係る資産	73	155
繰延税金資産	1,415	1,323
差入保証金	10,122	9,796
その他	686	535
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	18,239	19,385
固定資産合計	67,508	64,733
資産合計	98,791	97,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,752	16,379
1年内返済予定の長期借入金	2,773	2,829
リース債務	596	598
未払法人税等	1,169	928
未払消費税等	443	495
役員賞与引当金	23	-
ポイント引当金	1,707	1,927
資産除去債務	92	-
その他	7,889	6,848
流動負債合計	31,447	30,007
固定負債		
長期借入金	9,166	8,437
リース債務	1,810	1,675
繰延税金負債	201	326
退職給付に係る負債	392	424
資産除去債務	3,133	3,141
その他	1,277	1,138
固定負債合計	15,982	15,142
負債合計	47,430	45,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	32,529	32,489
自己株式	6,120	6,120
株主資本合計	48,989	48,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,502	3,199
退職給付に係る調整累計額	724	482
その他の包括利益累計額合計	1,777	2,717
非支配株主持分	594	704
純資産合計	51,361	52,370
負債純資産合計	98,791	97,520

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	257,385	258,128
売上高	248,571	249,132
売上原価	178,642	179,271
売上総利益	69,928	69,860
営業収入	8,813	8,995
営業総利益	78,742	78,856
販売費及び一般管理費	1 75,422	1 76,460
営業利益	3,320	2,396
営業外収益		
受取利息	55	36
受取配当金	100	106
助成金収入	122	51
受取手数料	71	74
固定資産受贈益	27	26
その他	65	83
営業外収益合計	442	377
営業外費用		
支払利息	62	90
その他	17	29
営業外費用合計	80	120
経常利益	3,682	2,653
特別利益		
固定資産売却益	-	2 450
投資有価証券売却益	-	40
特別利益合計	-	490
特別損失		
固定資産処分損	3 254	3 245
減損損失	4 574	4 1,094
賃貸借契約解約損	438	276
その他	58	66
特別損失合計	1,326	1,682
税金等調整前当期純利益	2,355	1,461
法人税、住民税及び事業税	1,431	832
法人税等調整額	140	145
法人税等合計	1,291	687
当期純利益	1,063	773
非支配株主に帰属する当期純利益	115	117
親会社株主に帰属する当期純利益	948	656

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,063	773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	422	697
退職給付に係る調整額	484	246
その他の包括利益合計	62	944
包括利益	1,126	1,717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,005	1,596
非支配株主に係る包括利益	120	121

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,981	13,598	32,278	6,119	48,738
当期変動額					
剰余金の配当			696		696
親会社株主に帰属する当期純利益			948		948
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	251	1	250
当期末残高	8,981	13,598	32,529	6,120	48,989

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,924	1,204	1,719	484	50,942
当期変動額					
剰余金の配当					696
親会社株主に帰属する当期純利益					948
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422	479	57	110	167
当期変動額合計	422	479	57	110	418
当期末残高	2,502	724	1,777	594	51,361

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,981	13,598	32,529	6,120	48,989
当期変動額					
剰余金の配当			696		696
親会社株主に帰属する当期純利益			656		656
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	40	0	41
当期末残高	8,981	13,598	32,489	6,120	48,948

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,502	724	1,777	594	51,361
当期変動額					
剰余金の配当					696
親会社株主に帰属する当期純利益					656
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	697	242	940	109	1,050
当期変動額合計	697	242	940	109	1,009
当期末残高	3,199	482	2,717	704	52,370

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,355	1,461
減価償却費	3,880	4,175
のれん償却額	100	100
減損損失	574	1,094
賃貸借契約解約損	438	276
投資有価証券売却損益（は益）	-	40
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6	23
ポイント引当金の増減額（は減少）	148	219
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	423	308
受取利息及び受取配当金	156	142
支払利息	62	90
固定資産売却損益（は益）	-	450
固定資産処分損益（は益）	254	245
売上債権の増減額（は増加）	305	29
たな卸資産の増減額（は増加）	797	647
仕入債務の増減額（は減少）	656	372
未払金の増減額（は減少）	444	268
未払費用の増減額（は減少）	78	151
その他	1,398	333
小計	5,865	5,570
利息及び配当金の受取額	156	142
利息の支払額	68	87
法人税等の支払額	1,490	1,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,463	4,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,324	4,146
有形固定資産の売却による収入	223	4,165
無形固定資産の取得による支出	600	1,099
投資有価証券の取得による支出	-	696
投資有価証券の売却による収入	-	77
有価証券の取得による支出	500	302
有価証券の売却による収入	-	802
貸付金の回収による収入	17	30
差入保証金の差入による支出	600	369
差入保証金の回収による収入	707	795
その他	400	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,476	965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7,620	2,100
長期借入金の返済による支出	2,180	2,773
リース債務の返済による支出	622	638
配当金の支払額	697	696
非支配株主への配当金の支払額	10	11
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,108	2,020
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,904	1,407
現金及び現金同等物の期首残高	13,969	12,065
現金及び現金同等物の期末残高	12,065	13,472

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はございません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

子会社6社すべてを連結の範囲に含めております。

連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 . 持分法の適用に関する事項

該当事項はございません。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

4 . 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。生鮮食品、センター商品、(株)三浦屋商品及び調剤部門商品等については、最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし平成10年4月以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

機械装置及び器具備品 3年～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的として顧客に付与されたポイント使用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

一部の連結子会社及びパートタイマーにおける簡便法の採用

一部の連結子会社及びパートタイマーは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

17年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1億65百万円増加しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（連結貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	42,441百万円	43,004百万円

2 圧縮記帳額

市街地再開発事業に伴う権利変換により、固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。なお、建設仮勘定には権利変換による権利床のうち、区分困難な借地権を含めております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建設仮勘定	664百万円	百万円
建物及び構築物（純額）		183
土地		358
無形固定資産 その他（借地権）		119

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売促進費	4,136百万円	4,011百万円
配送費	6,286	6,507
役員報酬及び給料手当	31,142	31,730
役員賞与引当金繰入額	23	-
退職給付費用	1,519	1,409
地代家賃	11,546	11,778
水道光熱費	4,429	3,804
減価償却費	3,773	4,045

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	百万円	200百万円
土地		248
その他		1
計		450

3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	23百万円	35百万円
ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定	157	81
器具備品等	73	128
計	254	245

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
東京都他（22件）	店舗等	建物及び構築物 リース資産 その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および環境の変化に伴い収益構造の悪化が著しい店舗等における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5億74百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物4億4百万円、リース資産23百万円、その他1億46百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法等により評価しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類
東京都他（20件）	店舗等	建物及び構築物 リース資産 その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および環境の変化に伴い収益構造の悪化が著しい店舗等における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10億94百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物8億28百万円、リース資産1億11百万円、その他1億54百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法等により評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	714百万円	1,045百万円
組替調整額		40
税効果調整前	714	1,005
税効果額	292	307
その他有価証券評価差額金	422	697
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	369	47
組替調整額	374	309
税効果調整前	744	357
税効果額	259	110
退職給付に係る調整額	484	246
その他の包括利益合計	62	944

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,381,447			52,381,447
合計	52,381,447			52,381,447
自己株式				
普通株式(注)	5,943,726	936		5,944,662
合計	5,943,726	936		5,944,662

(注) 自己株式の株式数の増加の内訳は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	348	7.5	平成27年9月30日	平成27年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	348	利益剰余金	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,381,447			52,381,447
合計	52,381,447			52,381,447
自己株式				
普通株式(注)	5,944,662	368		5,945,030
合計	5,944,662	368		5,945,030

(注) 自己株式の株式数の増加の内訳は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	348	7.5	平成28年9月30日	平成28年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	348	利益剰余金	7.5	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	7,165百万円	3,272百万円
有価証券	5,399	10,199
取得日から3ヶ月を超えて償還期限が 到来する短期投資(有価証券)	500	
現金及び現金同等物	12,065	13,472

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

店舗設備・コンピューター・厨房設備等(工具、器具及び備品他)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	2,139	2,311
1年超	10,686	14,128
合計	12,826	16,439

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するためのみに利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券は、すべてその他有価証券に保有区分されるもので、発行会社（金融機関を含む）の信用リスク及び流動性リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に事業上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を取締役に報告しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。また、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入は主として固定金利で借り入れております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、金利変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する場合があります。なお、当該ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その要件判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、効率的な資金運用及び調達を目的としてキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を採用しており、また、各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

なお、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,165	7,165	
(2) 売掛金	2,676	2,676	
(3) 有価証券及び投資有価証券	11,264	11,264	
(4) 差入保証金(1年内回収予定分を含む)	10,620	9,997	623
資産計	31,726	31,103	623
(1) 買掛金	16,752	16,752	
(2) 未払法人税等	1,169	1,169	
(3) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)	11,939	11,990	50
負債計	29,861	29,911	50
デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,272	3,272	
(2) 売掛金	2,647	2,647	
(3) 有価証券及び投資有価証券	17,729	17,729	
(4) 差入保証金(1年内回収予定分を含む)	10,280	10,133	146
資産計	33,929	33,783	146
(1) 買掛金	16,379	16,379	
(2) 未払法人税等	928	928	
(3) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)	11,266	11,303	37
負債計	28,574	28,612	37
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格等によっております。

(4) 差入保証金(1年内回収予定分を含む)

差入保証金の時価の算定は、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど適切な指標により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、一定期間ごとに金利の改定が行われているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	1	1

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,165			
売掛金	2,676			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	5,399			
差入保証金	468	4,104	2,595	3,451
合計	15,710	4,104	2,595	3,451

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,272			
売掛金	2,647			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	10,199			
差入保証金	483	3,947	2,739	3,109
合計	16,603	3,947	2,739	3,109

4. 長期借入金及びリース債務の連結決済日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,773	2,408	2,093	1,818	1,193	1,652
リース債務	596	515	474	333	113	372
合計	3,370	2,924	2,567	2,152	1,306	2,025

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,829	2,520	2,250	1,603	719	1,343
リース債務	598	557	416	197	90	413
合計	3,427	3,077	2,667	1,800	810	1,756

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,860	2,253	3,606
	債券			
	その他			
	小計	5,860	2,253	3,606
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4	4	0
	債券			
	その他	5,399	5,399	
	小計	5,404	5,404	0
合計		11,264	7,658	3,606

(注)非上場株式(貸借対照表計上額1百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,480	2,864	4,615
	債券			
	その他			
	小計	7,480	2,864	4,615
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	49	52	3
	債券			
	その他	10,199	10,199	
	小計	10,248	10,252	3
合計		17,729	13,117	4,611

(注)非上場株式(貸借対照表計上額1百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はございません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	77	40	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	77	40	

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はございません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(一部を除く。)は、従業員について確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度・退職金前払制度選択制の併用型を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。確定拠出年金制度等では、給与に基づき拠出し、当該拠出額を費用処理しております。

また、一部の連結子会社は確定給付企業年金制度(積立型制度)を、パートタイマーについては、一部の連結子会社を除き、退職一時金制度(非積立型制度)を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,405百万円	13,376百万円
勤務費用	600	587
利息費用	182	181
数理計算上の差異の発生額	234	76
退職給付の支払額	577	629
退職給付債務の期末残高	13,376	13,591

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	13,107百万円	13,427百万円
期待運用収益	131	134
数理計算上の差異の発生額	135	124
事業主からの拠出額	630	627
退職給付の支払額	577	629
年金資産の期末残高	13,427	13,683

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	313百万円	369百万円
退職給付費用	124	83
退職給付の支払額	36	32
制度への拠出額	32	60
退職給付に係る負債の期末残高	369	360

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	13,804百万円	13,990百万円
年金資産	13,878	14,145
	73	155
非積立型制度の退職給付債務	392	424
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	318	269
退職給付に係る負債	392	424
退職給付に係る資産	73	155
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	318	269

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	600百万円	587百万円
利息費用	182	181
期待運用収益	131	134
数理計算上の差異の費用処理額	374	309
簡便法で計算した退職給付費用	123	83
確定給付制度に係る退職給付費用	1,149	1,028

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	744百万円	357百万円
合計	744	357

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,065百万円	707百万円
合計	1,065	707

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
一般勘定	77%	76%
債券	14	16
株式	8	7
その他	1	1
合計	100	100

長期期待運用収益率に関する事項

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	1.36%	1.36%
長期期待運用収益率	1.00	1.00

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
確定拠出制度の拠出額	377百万円	387百万円

（注）上記拠出額には、退職金前払制度支給額を含めております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はございません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失等	1,643百万円	1,730百万円
資産除去債務	987	961
未払賞与等	629	575
未実現利益(有形固定資産)	418	374
退職給付に係る負債	128	136
ポイント引当金	526	594
商品評価損	332	347
未払事業税等	143	122
その他	848	899
繰延税金資産小計	5,658	5,742
評価性引当額	713	767
繰延税金資産合計	4,945	4,975
繰延税金負債		
建物除去費用	270	254
その他有価証券評価差額金	1,104	1,412
退職給付に係る資産	19	44
固定資産圧縮積立金	466	457
その他	22	17
繰延税金負債合計	1,883	2,186
繰延税金資産の純額	3,061	2,788

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,848百万円	1,791百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,415	1,323
固定負債 - 繰延税金負債	201	326

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
のれん償却額	1.4	2.1
住民税均等割	8.1	13.4
評価性引当額	3.0	0.8
法人税等の税額控除	2.3	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.5	
その他	2.0	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.8	47.1

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等における建物及び土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～39年と見積り、それぞれの使用見込期間に対応した割引率として、国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	3,143百万円	3,225百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	87	55
時の経過による調整額	60	59
資産除去債務の履行による減少額	141	279
その他増減額	75	80
期末残高	3,225	3,141

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、埼玉県など関東圏において賃貸用の商業施設等を所有しております。なお、賃貸用商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これらの賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	867	3,704
期中増減額	2,837	55
期末残高	3,704	3,760
期末時価	2,925	3,091
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,766	4,281
期中増減額	515	171
期末残高	4,281	4,110
期末時価	3,905	3,719

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結会計年度増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は当期の取得等(38億40百万円)であり、主な減少額は不動産売却(2億58百万円)、減価償却費(2億26百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は当期の取得等(2億9百万円)であり、主な減少額は減価償却費(3億13百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて、自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当連結会計年度における損益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	147	125
賃貸費用	127	105
差額	19	20
その他(売却損益等)	36	
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	530	389
賃貸費用	1,196	692
差額	666	302
その他(売却損益等)	79	12

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産は、サービスの提供及び経営管理として、当社及び一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は、計上しておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる事業は、食料品、日用雑貨、医薬品を販売目的とする小売チェーンであり、また、関連する事業を行っております。

したがって、当社グループは商品およびサービスの内容、業種に特有の規制環境などから「スーパーマーケット事業」、「ドラッグストア事業」、「小売支援事業」の3つを報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食料品・加工食品・日用雑貨・惣菜・寿司等を販売しております。「ドラッグストア事業」は、医薬品・化粧品等を販売しております。「小売支援事業」は、食品製造、不動産管理、店舗支援業務の請負、農業経営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場価格等に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「スーパーマーケット事業」で1億55百万円、「ドラッグストア事業」で10百万円、「小売支援事業」で0百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	小売支援 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	208,300	38,759	1,511	248,571	-	248,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	7,056	7,057	7,057	-
計	208,301	38,759	8,568	255,629	7,057	248,571
セグメント利益	2,095	1,184	61	3,342	22	3,320
セグメント資産	84,026	11,847	7,477	103,350	4,559	98,791
その他の項目						
減価償却費	3,427	336	115	3,880	-	3,880
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,376	1,447	1,788	13,612	-	13,612

(注)1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をはかっております。

3. セグメント負債の金額は当社の取締役会で定期的に提供・使用されておられません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	小売支援 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	207,406	40,461	1,264	249,132	-	249,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	7,158	7,159	7,159	-
計	207,407	40,461	8,422	256,291	7,159	249,132
セグメント利益	1,091	1,095	230	2,417	21	2,396
セグメント資産	82,189	12,653	7,605	102,448	4,928	97,520
その他の項目						
減価償却費	3,655	383	136	4,175	-	4,175
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,239	1,177	341	9,758	-	9,758

(注) 1 . セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2 . セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をはかっております。

3 . セグメント負債の金額は当社の取締役会で定期的に提供・使用されておられません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 . 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 . 地域ごとの情報

(1) 売上高 (2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社および在外支店がなく、又、海外売上高がないため該当事項はございません。

3 . 主要な顧客ごとの情報

該当事項はございません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	スーパーマーケット事業	ドラッグストア事業	小売支援事業	計		
減損損失	517	57	-	574	-	574

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	スーパーマーケット事業	ドラッグストア事業	小売支援事業	計		
減損損失	1,082	1	10	1,094	-	1,094

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	スーパーマーケット事業	ドラッグストア事業	小売支援事業	計		
当期償却額	100	-	-	100	-	100
当期末残高	1,356	-	-	1,356	-	1,356

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	スーパーマーケット事業	ドラッグストア事業	小売支援事業	計		
当期償却額	100	-	-	100	-	100
当期末残高	1,256	-	-	1,256	-	1,256

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はございません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はございません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,093円23銭	1,112円61銭
1株当たり当期純利益金額	20円43銭	14円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	948	656
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	948	656
普通株式の期中平均株式数(株)	46,437,163	46,436,594

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,361	52,370
普通株式に係る純資産額(百万円)	50,766	51,665
差額の内訳(百万円) 非支配株主持分	594	704
普通株式の発行済株式数(株)	52,381,447	52,381,447
普通株式の自己株式数(株)	5,944,662	5,945,030
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	46,436,785	46,436,417

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はございません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	2,773	2,829	0.69	
1年以内に返済予定のリース債務	596	598		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,166	8,437	0.65	平成30年～平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,810	1,675		平成30年～平成43年
その他有利子負債				
合計	14,346	13,539		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,520	2,250	1,603	719
リース債務	557	416	197	90

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	62,654	124,805	190,428	249,132
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(は純損失)(百万円)	375	385	954	1,461
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(は純損失)(百万円)	394	457	387	656
1株当たり四半期(当期)純利益金額(は純損失)(円)	8.50	9.84	8.34	14.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)(は純損失)	8.50	1.34	18.18	5.79

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,385	2,431
売掛金	1 1,421	1 1,424
有価証券	5,399	10,199
商品及び製品	4,527	4,606
原材料及び貯蔵品	173	154
前払費用	1,097	1,062
繰延税金資産	1,502	1,440
短期貸付金	17	17
関係会社短期貸付金	842	1,138
未収入金	1 2,469	1 2,538
1年内回収予定の差入保証金	386	358
その他	1 49	1 28
流動資産合計	24,274	25,401
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,020	2 14,722
構築物	722	627
機械及び装置	317	763
工具、器具及び備品	2,628	2,020
土地	17,169	2 15,414
リース資産	1,295	1,148
建設仮勘定	2 3,183	93
有形固定資産合計	39,337	34,790
無形固定資産		
借地権	69	2 5
ソフトウェア	448	1,258
その他	1,177	1,112
無形固定資産合計	1,695	2,377

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,860	7,529
関係会社株式	2,772	2,772
長期貸付金	51	33
関係会社長期貸付金	440	437
前払年金費用	1,014	728
繰延税金資産	368	398
差入保証金	1 8,027	1 7,750
その他	509	397
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	19,040	20,044
固定資産合計	60,072	57,212
資産合計	84,347	82,613
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 11,229	1 10,798
関係会社短期借入金	1,512	1,948
1年内返済予定の長期借入金	2,643	2,664
リース債務	422	421
未払金	1 3,283	1 2,379
未払費用	1 2,855	1 2,734
未払法人税等	857	637
未払消費税等	432	369
預り金	1 686	1 687
役員賞与引当金	20	-
ポイント引当金	1,290	1,498
資産除去債務	42	-
流動負債合計	25,275	24,139
固定負債		
長期借入金	8,916	8,151
リース債務	1,001	951
退職給付引当金	387	420
資産除去債務	2,535	2,502
長期預り保証金	1 975	1 971
その他	132	99
固定負債合計	13,949	13,097
負債合計	39,224	37,237

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金		
資本準備金	13,598	13,598
資本剰余金合計	13,598	13,598
利益剰余金		
利益準備金	1,544	1,544
その他利益剰余金		
特別償却準備金	50	40
固定資産圧縮積立金	416	401
別途積立金	17,300	17,300
繰越利益剰余金	6,850	6,432
利益剰余金合計	26,161	25,718
自己株式	6,120	6,120
株主資本合計	42,620	42,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,502	3,199
評価・換算差額等合計	2,502	3,199
純資産合計	45,123	45,376
負債純資産合計	84,347	82,613

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	205,878	205,943
売上高	1 197,156	1 197,086
売上原価	1 140,952	1 141,171
売上総利益	56,203	55,914
営業収入	1 8,722	1 8,857
営業総利益	64,925	64,771
販売費及び一般管理費	1, 2 62,684	1, 2 63,370
営業利益	2,240	1,400
営業外収益		
受取利息	1 34	1 29
有価証券利息	11	3
受取配当金	1 155	1 167
受取手数料	63	66
その他	1 112	1 76
営業外収益合計	376	342
営業外費用		
支払利息	1 62	1 87
その他	7	26
営業外費用合計	69	114
経常利益	2,547	1,628
特別利益		
固定資産売却益	-	3 399
投資有価証券売却益	-	38
特別利益合計	-	437
特別損失		
固定資産処分損	4 247	4 242
減損損失	491	1,099
賃貸借契約解約損	388	208
その他	32	53
特別損失合計	1,159	1,603
税引前当期純利益	1,388	462
法人税、住民税及び事業税	958	484
法人税等調整額	157	274
法人税等合計	801	209
当期純利益	587	252

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,981	13,598	1,544	59	377	17,300	6,990	26,271	6,119	42,731
当期変動額										
剰余金の配当							696	696		696
特別償却準備金の積立				1			1	-		-
特別償却準備金の取崩				9			9	-		-
固定資産圧縮積立金の積立					50		50	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					11		11	-		-
当期純利益							587	587		587
自己株式の取得									1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	8	38	-	139	109	1	110
当期末残高	8,981	13,598	1,544	50	416	17,300	6,850	26,161	6,120	42,620

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,922	45,654
当期変動額		
剰余金の配当		696
特別償却準備金の積立		-
特別償却準備金の取崩		-
固定資産圧縮積立金の積立		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-
当期純利益		587
自己株式の取得		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	420	420
当期変動額合計	420	531
当期末残高	2,502	45,123

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,981	13,598	1,544	50	416	17,300	6,850	26,161	6,120	42,620
当期変動額										
剰余金の配当							696	696		696
特別償却準備金の積立								-		-
特別償却準備金の取崩				10			10	-		-
固定資産圧縮積立金の積立								-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					14		14	-		-
当期純利益							252	252		252
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	10	14	-	418	443	0	444
当期末残高	8,981	13,598	1,544	40	401	17,300	6,432	25,718	6,120	42,176

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,502	45,123
当期変動額		
剰余金の配当		696
特別償却準備金の積立		-
特別償却準備金の取崩		-
固定資産圧縮積立金の積立		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-
当期純利益		252
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	697	697
当期変動額合計	697	253
当期末残高	3,199	45,376

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はございません。

(重要な会計方針)

1 . 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は

移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。生鮮食品及びセンター商品については、最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

機械装置及び器具備品 3年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

販売促進を目的として顧客に付与されたポイント使用に備えるため、当事業年度末における将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (7年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

パートタイマーにおける簡便法の採用

パートタイマーは、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1億54百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	46百万円	44百万円
長期金銭債権	269	269
短期金銭債務	627	645
長期金銭債務	9	9

2 圧縮記帳額

市街地再開発事業に伴う権利変換により、固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。なお、建設仮勘定には権利変換による権利床のうち、区分困難な借地権を含めております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建設仮勘定	421百万円	百万円
建物		88
土地		213
借地権		119

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	0百万円	0百万円
営業収入	953	972
仕入高	3,864	3,964
販売費及び一般管理費	2,738	2,765
営業取引以外の取引による取引高	451	510

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売促進費	3,410百万円	3,261百万円
配送費	5,391	5,573
役員報酬及び給料手当	25,583	25,980
役員賞与引当金繰入額	20	-
退職給付費用	1,287	1,224
地代家賃	9,267	9,391
水道光熱費	3,757	3,193
減価償却費	3,399	3,618
おおよその割合		
販売費	14.0%	13.9%
一般管理費	86.0%	86.1%

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	百万円	200百万円
土地		197
その他		1
計		399

4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	22百万円	48百万円
構築物	0	0
機械及び装置	4	4
器具備品等	26	108
ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定	157	81
土地	36	
計	247	242

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	2,772	2,772
計	2,772	2,772

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失等	1,338百万円	1,464百万円
資産除去債務	789	766
退職給付引当金	118	128
未払賞与等	527	487
ポイント引当金	398	462
関係会社株式評価損	312	312
商品評価損	237	244
未払事業税等	112	96
その他	288	263
繰延税金資産 小計	4,123	4,225
評価性引当額	415	364
繰延税金資産 合計	3,708	3,860
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,104	1,412
前払年金費用	312	223
建物除去費用	214	191
固定資産圧縮積立金	183	177
その他	22	17
繰延税金負債合計	1,837	2,022
繰延税金資産の純額	1,871	1,838

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	1,502百万円	1,440百万円
固定資産 繰延税金資産	368	398

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	5.4
住民税均等割	12.4	38.6
法人税等の税額控除	3.9	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.0	
評価性引当額		21.3
その他	3.0	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.7	45.4

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額 (注) 1	当期減少額 (注) 2 (注) 3	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	14,020	4,404	2,255 (788)	1,447	14,722	22,817
	構築物	722	161	128 (51)	127	627	3,231
	機械及び装置	317	651	19 (15)	185	763	1,365
	工具、器具 及び備品	2,628	740	142 (133)	1,206	2,020	12,180
	土地	17,169	8	1,763		15,414	
	リース資産	1,295	378	110 (110)	414	1,148	953
	建設仮勘定	3,183	63	3,153		93	
	計	39,337	6,408	7,573 (1,099)	3,382	34,790	40,548
無形固定 資産	借地権	69	4	68	0	5	
	ソフトウェア	448	1,070	24	235	1,258	
	その他	1,177	596	660	0	1,112	
	計	1,695	1,671	752	236	2,377	

(注) 1. 増加の主な要因は、武蔵村山プロセスセンターおよび新規出店1店舗に関するもの48億38百万円でありま
す。

2. 減少の主な要因は、土地および1店舗の売却ならびに閉店3店舗に関するものであります。

3. 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3			3
役員賞与引当金	20		20	
ポイント引当金	1,290	2,317	2,109	1,498

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はございません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月中												
基準日	3月31日												
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取り・買増し													
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社												
取次所													
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。http://www.inageya.co.jp												
株主に対する特典	<table border="0"> <tr> <td>1 株主優待制度の内容</td> <td>お買物ご優待(券面額100円)割引券を贈呈</td> </tr> <tr> <td>2 対象者</td> <td>100株以上所有の株主</td> </tr> <tr> <td>3 贈呈基準</td> <td>3月31日及び9月30日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり発行する。 100株以上 500株未満..... 1回当たり10枚贈呈 500株以上 1,000株未満..... 1回当たり50枚贈呈 1,000株以上2,000株未満..... 1回当たり100枚贈呈 2,000株以上3,000株未満..... 1回当たり200枚贈呈 3,000株以上 1回当たり300枚贈呈</td> </tr> <tr> <td>4 使用方法</td> <td>1回のお買上げ金額1,000円(消費税込み)以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。</td> </tr> <tr> <td>5 使用できる店舗及び対象商品</td> <td>いなげや、ina21、ブルーミングブルーミー、エスビー、エスビー・プラス、ウェルパーク、三浦屋全店の直営売場の(処方箋調剤、たばこ、切手、ギフト券、商品券およびその他の当社グループ指定の商品を除く)全商品</td> </tr> <tr> <td>6 有効期限</td> <td>3月31日現在の株主に対する贈呈分.....同年12月31日まで 9月30日現在の株主に対する贈呈分.....翌年7月31日まで</td> </tr> </table>	1 株主優待制度の内容	お買物ご優待(券面額100円)割引券を贈呈	2 対象者	100株以上所有の株主	3 贈呈基準	3月31日及び9月30日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり発行する。 100株以上 500株未満..... 1回当たり10枚贈呈 500株以上 1,000株未満..... 1回当たり50枚贈呈 1,000株以上2,000株未満..... 1回当たり100枚贈呈 2,000株以上3,000株未満..... 1回当たり200枚贈呈 3,000株以上 1回当たり300枚贈呈	4 使用方法	1回のお買上げ金額1,000円(消費税込み)以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。	5 使用できる店舗及び対象商品	いなげや、ina21、ブルーミングブルーミー、エスビー、エスビー・プラス、ウェルパーク、三浦屋全店の直営売場の(処方箋調剤、たばこ、切手、ギフト券、商品券およびその他の当社グループ指定の商品を除く)全商品	6 有効期限	3月31日現在の株主に対する贈呈分.....同年12月31日まで 9月30日現在の株主に対する贈呈分.....翌年7月31日まで
1 株主優待制度の内容	お買物ご優待(券面額100円)割引券を贈呈												
2 対象者	100株以上所有の株主												
3 贈呈基準	3月31日及び9月30日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり発行する。 100株以上 500株未満..... 1回当たり10枚贈呈 500株以上 1,000株未満..... 1回当たり50枚贈呈 1,000株以上2,000株未満..... 1回当たり100枚贈呈 2,000株以上3,000株未満..... 1回当たり200枚贈呈 3,000株以上 1回当たり300枚贈呈												
4 使用方法	1回のお買上げ金額1,000円(消費税込み)以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。												
5 使用できる店舗及び対象商品	いなげや、ina21、ブルーミングブルーミー、エスビー、エスビー・プラス、ウェルパーク、三浦屋全店の直営売場の(処方箋調剤、たばこ、切手、ギフト券、商品券およびその他の当社グループ指定の商品を除く)全商品												
6 有効期限	3月31日現在の株主に対する贈呈分.....同年12月31日まで 9月30日現在の株主に対する贈呈分.....翌年7月31日まで												

(注) 当社定款の定めにより単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株主の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|-------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第68期) | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年6月23日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成28年6月23日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第69期第1四半期) | 自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日 | 平成28年8月9日
関東財務局長に提出 |
| | (第69期第2四半期) | 自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日 | 平成28年11月8日
関東財務局長に提出 |
| | (第69期第3四半期) | 自 平成28年10月1日
至 平成28年12月31日 | 平成29年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成28年6月24日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月22日

株式会社いなげや
取締役会 御 中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 藤 弘 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社いなげや及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社いなげやの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社いなげやが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月22日

株式会社いなげや
取締役会 御 中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 藤 弘 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社いなげやの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。